

古谷 眞司 議員 … 2件の一般質問

災害発生時の役場機能の継続について



町長：災害に備え全てのデータを「クラウド化」※する

古谷 ①地震並びに水害が発生した場合に、役場本庁舎が被災する可能性はあるか。

②本庁舎が被災した場合、役場機能をどのように維持するの。

③そのための訓練等は実施されているのか。

④内閣府より市町村のための業務継続計画作成ガイドが示されており、本町の取り組みはされているか。

⑤通常また災害時に町民、来町者への周知はどのようにしていくのか。

町長

①震度7クラスの地震が発生した場合、役場庁舎は使用不能になる可能性が非常に高く、水害の想定では役場庁舎内への浸水は免れるが、役場庁舎の出入りや同敷地内から災害対策要員の出勤は困難で、災害対策本部として使用できない。

②代替え庁舎は、消防庁舎、次に旧東陵中学校と併せて防災体制についても検討する。また役場機能として総合行政システム、住基、福祉、国保、税務関係はクラウド化が完了、避難先の施設等に専用回線の引込み等により総合行政システムの運用開始が可能となる。しかし各課ごとの所有分は、総合行政システムを除き復旧不可能の可能性が非常に高い。住民サービスに必要な分野でクラウド化する必要がある。

③役場機能移転訓練は実施していないが、今後実施を検討する。

④業務継続計画の特に重要な6要素のうちの一つである非常時の優先業務の整理については今後定める必要がある。

⑤防災行政無線や広報車両に加え、避難勧告や指示などは、緊急速報メールを町から配信したり、臨時FMを開設することも可能。今後情報伝達の多重化の整備に努めていく。

教育行政及び評価

古谷

①学校教育における中期行政計画のようなものはあるのか。

②自己点検・評価報告書において、社会教育関連も評価されているが、俱知安町社会教育中期行政計画の評価はどのように反映されているのか。

③事業評価は達成率によりAからCで評価されているが、達成率の根拠となる数値的基準はあるか。

④報告書前文に「この評価は、来年度へ改善や工夫を要する事項」と記されているが、どのように反映されているのか。

⑤教育費予算の執行に対する評価がないが、必要ないのか。

教育長

①学校教育における中期計画は策定されていない。今後、計画の策定について検討していく。

②大まかには評価項目に反映されていると考えているが、社会教育中期行政計画独自の施策項目もあり、今後の社会教育事業の評価はこの計画の内容を踏まえる必要があると考える。

③各担当の主観による評価で、90%以上の達成と思われるものをA評価、

70から90%をB評価、70%以下をC評価として表記した。今後は客観的に評価できるように、評価基準についても検討していく。

④今回の評価では課題改善点として特記し、次年度で意識的に改善に向けた対応できるようにした。ただ毎年の評価作業が納閉鎖後に実施のため、現状ではまだ明確に反映されていない状態であり、

今後は前年度の課題が少しでも改善できる方策の検討を考えている。

⑤事業の進捗状況と予算の状況を意識しながら業務を進め、予算の不足が想定されるものは定例会ごとに修正予算として提案し、時機を逃すことのないよう事務を進めているが、事業の実績を確認しながら、不用となった予算の精査も漏れのないよう対応し、適切な予算執行を心がけていきたいと考えている。

古谷

①中学校では、町加配がされ効果があり、今後も継続するのであれ

ば教育環境として計画を立てていくべきではないか。

教育長

①教育的効果が高まっているという現状も十分把握をしている。将来を見越した中長期的な視点の中で計画の策定に向けて取り組んでいく。

※クラウド化
自社内にコンピューターを設置して運用してきたシステムを、インターネットや、VPNを通じて外部の事業者のクラウドサービスを利用する形に置き換えること。